



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月2日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 3943 URL <https://www.osk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大谷 洋文 TEL 093-661-6511  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,736	13.5	710	8.1	891	13.8	630	22.3
2022年3月期第2四半期	9,461	4.2	657	20.6	783	30.0	515	25.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 773百万円 (29.9%) 2022年3月期第2四半期 595百万円 (46.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	163.40	—
2022年3月期第2四半期	133.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	25,303	16,375	64.5
2022年3月期	24,205	15,728	64.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 16,323百万円 2022年3月期 15,684百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	29.00	—	35.00	64.00
2023年3月期	—	32.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年11月2日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当・増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 31円00銭 東証上場記念配当 4円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	8.3	1,422	10.4	1,639	7.2	1,142	8.2	296.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,664,000株	2022年3月期	4,664,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	800,164株	2022年3月期	803,768株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	3,861,419株	2022年3月期2Q	3,860,287株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2023年3月期2Q 88,780株、2022年3月期 92,384株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期2Q 91,197株、2022年3月期2Q 92,384株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や半導体不足の長期化などがありましたが、新型コロナウイルス感染症との共存、克服が進む中で、企業収益、生産、設備投資において持ち直しの動きがみられました。今後については、人流の回復とともに、景気の緩やかな回復が見込まれますが、ウクライナ情勢の長期化や円安による物価上昇等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、大幅な原材料等の値上がりに対処するため販売価格を修正したこと、および業務用鶏卵トレーの需要回復や、前期における海外重包装袋部門の子会社への移管による会計期間の差により、107億36百万円（前年同期比13.5%増）と増収となりました。また、営業利益は7億10百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は8億91百万円（前年同期比13.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億30百万円（前年同期比22.3%増）となりました。増益の主な要因は、連結子会社のCORE PAX(M) SDN. BHD.での価格修正が進んだこと、および主に当社において円安の進行による為替差益が増加したことによるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億97百万円増加し、253億3百万円となりました。

流動資産については、原材料及び貯蔵品、商品及び製品の増加等により前連結会計年度末に比べて7億61百万円増加しております。固定資産については、その他の有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて3億35百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は89億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億51百万円の増加となりました。流動負債については、その他の流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて4億99百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて48百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は163億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億46百万円の増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の見通しにつきましては、2022年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,741	7,882
受取手形、売掛金及び契約資産	3,957	4,161
電子記録債権	947	840
商品及び製品	925	1,158
仕掛品	131	134
原材料及び貯蔵品	1,106	1,420
その他	264	236
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	15,056	15,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,691	2,749
機械装置及び運搬具(純額)	2,040	1,987
その他(純額)	2,337	2,698
有形固定資産合計	7,069	7,435
無形固定資産	170	197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192	1,148
その他	722	704
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	1,909	1,852
固定資産合計	9,149	9,485
資産合計	24,205	25,303
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,961	1,958
電子記録債務	1,834	1,917
短期借入金	829	967
未払法人税等	256	249
賞与引当金	268	270
その他	1,405	1,693
流動負債合計	6,557	7,056
固定負債		
長期借入金	85	47
役員株式給付引当金	51	45
退職給付に係る負債	1,290	1,270
その他	492	508
固定負債合計	1,920	1,871
負債合計	8,477	8,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	416	416
利益剰余金	15,831	16,324
自己株式	△1,062	△1,055
株主資本合計	15,653	16,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	293
為替換算調整勘定	△292	△127
退職給付に係る調整累計額	1	4
その他の包括利益累計額合計	31	171
非支配株主持分	43	51
純資産合計	15,728	16,375
負債純資産合計	24,205	25,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,461	10,736
売上原価	7,326	8,521
売上総利益	2,134	2,214
販売費及び一般管理費	1,477	1,504
営業利益	657	710
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	19
受取賃貸料	95	95
デリバティブ評価益	4	4
為替差益	8	64
その他	36	26
営業外収益合計	160	211
営業外費用		
支払利息	13	13
不動産賃貸費用	7	7
売上割引	1	1
その他	12	8
営業外費用合計	35	30
経常利益	783	891
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	7	3
ゴルフ会員権売却損	—	5
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	7	8
税金等調整前四半期純利益	777	882
法人税、住民税及び事業税	241	245
法人税等調整額	18	3
法人税等合計	259	248
四半期純利益	517	633
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	515	630

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	517	633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△28
為替換算調整勘定	17	165
退職給付に係る調整額	46	3
その他の包括利益合計	78	140
四半期包括利益	595	773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592	766
非支配株主に係る四半期包括利益	3	7



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。